



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL) 03-5325-6868
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,160	19.8	0	△99.9	16	△90.7	△85	—
2022年12月期第3四半期	3,473	33.8	156	—	177	—	225	250.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △46百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 314百万円 (270.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第3四半期	円 銭 △13.23	円 銭 —
2022年12月期第3四半期	34.87	34.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第3四半期	百万円 4,641	百万円 1,810	% 38.0
2022年12月期	4,879	1,903	38.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,763百万円 2022年12月期 1,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,561	17.4	△16	—	△8	—	△190	—	△29.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	6,780,000株	2022年12月期	6,779,000株
2023年12月期3Q	300,000株	2022年12月期	300,000株
2023年12月期3Q	6,479,582株	2022年12月期3Q	6,477,690株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除や5類への引き下げ等により社会経済活動の正常化が進められる一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。さらに、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,160,634千円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は144千円（前年同四半期比99.9%減）、経常利益は16,568千円（前年同四半期比90.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,712千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益225,888千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、契約数を伸ばすことができました。また、昨年から取り組んでいる外国人材紹介サポートの案件増加も売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,982,923千円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は317,230千円（同27.8%増）となりました。

② 飲食事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、国内及びインバウンド需要の回復から既存店の売上高が増加し、特に上野、浅草などのインバウンド店舗において売上高の増加が際立ちました。また、ベトナムにおいて、昨年3号店、4号店がオープンし、2023年1月にはシンガポール1号店がオープンし、売上高の増加に寄与いたしました。

株式会社M. I. Tにおいても、外食需要の回復により既存店の売上高が増加いたしました。また、福岡におけるプロジェクトにより店舗が増加し、売上高の増加へ寄与いたしました。

一方で、国内及び海外の新店の開発にともない、初期開発費用及び運営費用が増加し、販売費及び一般管理費が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は、2,177,710千円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は46,548千円（前年同四半期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より237,882千円減少して4,641,409千円となりました。これは主に、流動資産その他が50,001千円、建物及び構築物が320,193千円、差入保証金が120,782千円増加した一方で、現金及び預金が561,621千円、有形固定資産その他が136,806千円、のれんが40,560千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より145,161千円減少して2,830,886千円となりました。これは主に、流動負債その他が21,300千円、長期預り保証金が31,669千円増加した一方で、買掛金が16,632千円、1年内返済予定の長期借入金が43,077千円、未払法人税等が83,061千円、長期借入金が56,435千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より92,720千円減少して1,810,522千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が35,128千円増加した一方で、利益剰余金が150,502千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました通期の業績予想から修正をしております。詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,307	1,565,685
売掛金	92,162	110,943
割賦売掛金	1,127	—
リース投資資産	94,166	80,483
商品	39,586	51,530
その他	248,417	298,418
貸倒引当金	△4,037	△230
流動資産合計	2,598,731	2,106,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,242	899,436
その他（純額）	366,123	229,317
有形固定資産合計	945,366	1,128,753
無形固定資産		
のれん	67,600	27,040
その他	9,512	3,790
無形固定資産合計	77,113	30,831
投資その他の資産		
差入保証金	1,052,476	1,173,259
その他	210,118	206,248
貸倒引当金	△4,514	△4,514
投資その他の資産合計	1,258,081	1,374,994
固定資産合計	2,280,560	2,534,578
資産合計	4,879,292	4,641,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,240	148,608
1年内返済予定の長期借入金	273,079	230,002
未払法人税等	83,279	217
賞与引当金	—	12,246
その他	494,435	515,736
流動負債合計	1,016,034	906,809
固定負債		
長期借入金	1,019,469	963,034
長期預り保証金	789,829	821,499
その他	150,716	139,543
固定負債合計	1,960,014	1,924,077
負債合計	2,976,048	2,830,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,234	50,357
資本剰余金	630,057	630,180
利益剰余金	1,364,057	1,213,554
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,800,416	1,650,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	703
為替換算調整勘定	77,709	112,838
その他の包括利益累計額合計	77,949	113,542
新株予約権	12,687	31,193
非支配株主持分	12,190	15,627
純資産合計	1,903,243	1,810,522
負債純資産合計	4,879,292	4,641,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,473,772	4,160,634
売上原価	1,859,802	2,208,531
売上総利益	1,613,969	1,952,102
販売費及び一般管理費	1,457,004	1,951,958
営業利益	156,965	144
営業外収益		
受取利息	208	493
受取配当金	0	0
為替差益	22,554	16,721
その他	3,618	4,578
営業外収益合計	26,381	21,793
営業外費用		
支払利息	5,803	4,804
その他	302	565
営業外費用合計	6,106	5,369
経常利益	177,240	16,568
特別利益		
違約金収入	50,406	16,502
受取和解金	28,091	4,560
臨時休業等助成金収入	135,615	—
特別利益合計	214,112	21,063
特別損失		
固定資産除売却損	29,719	23,062
和解金	16,000	1,550
臨時休業等関連損失	23,637	—
特別損失合計	69,357	24,612
税金等調整前四半期純利益	321,996	13,018
法人税、住民税及び事業税	99,887	75,879
法人税等調整額	△6,419	20,184
法人税等合計	93,467	96,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,528	△83,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,640	2,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	225,888	△85,712

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,528	△83,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	463
為替換算調整勘定	85,709	35,898
その他の包括利益合計	85,847	36,362
四半期包括利益	314,376	△46,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,979	△50,120
非支配株主に係る四半期包括利益	3,396	3,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。